

平成 30 年 9 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 村井 泰介
会 社 所 在 地 東京都中央区日本橋室町 1-9-12
(コード番号 3151 東証1部)
問 合 せ 先 取締役 経営企画部長 津越 正朗
TEL 022-218-6132

サンバイオ株式会社との資本業務提携の合意に関するお知らせ

当社は、本日平成30年9月10日、サンバイオ株式会社（コード番号：4592 東証マザーズ、代表取締役社長：森敬太、本社：東京都中央区。以下、サンバイオ）との間で、資本業務提携を締結することに合意しましたので、下記の通りお知らせします。

記

1. 資本業務提携の目的

目下、再生細胞薬の国内における開発は順調に進展し、本格的な再生細胞薬の流通を控える状況にあります。この再生細胞薬は医療機関にとっても流通企業などの医療周辺企業にとっても取り扱いに未経験の事項が多く、製品特性に適した普及準備への動きを加速する必要性に迫られています。この状況下において、当社を含めた5社（サンバイオ、株式会社ケアネット（コード番号：2150 東証マザーズ、代表取締役社長：藤井勝博、本社：東京都千代田区）、株式会社メディカルインキュベータジャパン（代表取締役社長：桂淳、本社：東京都港区）、株式会社アステム（代表取締役社長：吉村次生、本社：大分県大分市））は、再生細胞薬の適正使用・普及、安定流通のあり方を共同研究することを決定しました。当社では本プロジェクトの強固な協力体制を確保すべく、サンバイオとの間で資本業務提携を締結することに合意しました。

将来的に、本プロジェクトによる共同研究成果および当社グループが有する医療用医薬品流通のノウハウ・物流網を活かした最適な再生細胞薬ロジスティクスの構築・運用を通して先進医療の普及に貢献してまいります。

2. 資本業務提携に向けた基本合意の主な内容

(1) 資本提携

当社は、サンバイオとの業務提携により企業価値の向上が期待され、将来にわたって協力的に提携業務を進めていくために、平成30年8月31日時点のサンバイオ株式の発行済株式総数の0.63%を取得します。

(2) 業務提携

再生細胞薬の適正使用・普及、安定流通のあり方に関する共同研究の実施および共同研究成果と当社グループの有する物流ノウハウ・設備を利用し、再生細胞薬の流通を担います。

3. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成 30 年 9 月 10 日
 (2) 資本業務提携契約締結日 平成 30 年 9 月 10 日

4. サンバイオの概要

(1) 名称	サンバイオ株式会社		
(2) 所在地	東京都中央区明石町 8 番 1 号		
(3) 代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 森 敬太		
(4) 主な事業内容	再生細胞医薬品の開発・製造・販売		
(5) 資本金	3,875 百万円		
(6) 設立年月日	平成 25 年 2 月		
(7) 大株主及び持株比率 (平成 30 年 1 月 31 日現在)	川西 徹		26.86%
	森 敬太		13.18%
	大日本住友製薬株式会社		6.19%
	帝人株式会社		6.10%
	J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 385576		1.42%
	RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT		1.27%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)		1.19%
	THE BANK OF NEW YORK 133524		1.12%
	RBC ISB S/A DUB NONRESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT		0.87%
	株式会社 SBI 証券		0.85%
(8) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成 28 年 1 月期	平成 29 年 1 月期	平成 30 年 1 月期
純資産	6,366 百万円	4,594 百万円	853 百万円
総資産	8,271 百万円	6,292 百万円	5,193 百万円
1 株当たり純資産	142.66 円	101.52 円	18.33 円
売上高	1,174 百万円	949 百万円	490 百万円
営業利益	△1,125 百万円	△1,932 百万円	△4,378 百万円
経常利益	△1,172 百万円	△2,166 百万円	△3,947 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△988 百万円	△1,835 百万円	△3,940 百万円
1 株当たり当期純利益	△22.67 円	△40.88 円	△86.85 円
1 株当たり配当金	-円	-円	-円

5. 今後の見通し

本契約の今期業績に与える影響は軽微であります。

以上